

グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果について

グローバルCOEプログラム委員会

我が国の大学が、世界トップレベルの大学と伍して教育及び研究活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公立大学を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要であることから、文部科学省においては、大学の構造改革の一環として、平成14年度から、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを目指す「21世紀COEプログラム」を実施してきた。

「21世紀COEプログラム」により、大学改革の推進、優れた若手研究者の育成、新たな学問分野の開拓や研究水準の向上などが図られてきたが、知識基盤社会、グローバル化の進展のなかで、国際的に第一級の力量をもつ研究者の育成は益々その重要性を増しており、平成17年9月の中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」や平成18年3月に閣議決定された「科学技術基本計画」においても、より充実・発展させた形でポスト「21世紀COEプログラム」を実現することが必要であるとされている。

これらを踏まえ、学際、複合、新領域も含めたすべての学問分野を対象として、特に、産業界も含めた社会のあらゆる分野で国際的に活躍できる若手研究者の育成機能の抜本的強化と国際的に卓越した教育研究拠点の形成を図るため、平成19年度から文部科学省の新規事業として、「グローバルCOEプログラム」が開始されたものである。

「グローバルCOEプログラム」は、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としている。

本事業は、国公立大学における大学院研究科専攻等（博士課程レベル）が、国際的に卓越した教育研究拠点を形成するための事業計画に対して補助を行うもので、

- ① 学長を中心としたマネジメント体制による指導力の下、大学の特色を踏まえた将来計画と強い実行力により、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する計画であること。
- ② このグローバルCOEプログラムで行う原則5年間の事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われることが期待できる計画であること。
- ③ 研究プロジェクトではなく、国際的に優れた研究基盤や特色ある学問分野の開拓を通じた独創的、画期的な研究基盤を前提に、高度な研究能力を有する人材育成の機能を持つ教育研究拠点（人材養成の場）を形成するものであって、将来の発展性が見込まれる計画であること。
- ④ 特に、学際、複合、新領域分野については、例えば、将来的に研究科及び専攻の再編などの組織改革及びカリキュラム改革につながるなど、発展性が考えられる計画であること。

また、上記に加えて、申請内容により、

- ⑤ 21世紀COEプログラムに採択されている拠点については、21世紀COEプログラムで期待された成果が十分に得られていること、
 - ⑥ 他の大学等（国内外の研究機関を含む。）との連携による取組みについては、拠点となる大学及び将来的な拠点構想が明確となっており、その連携が拠点形成に必要な不可欠であること、
- の2つを加えた上記の条件のもとで採択された拠点形成計画に対し、重点的支援を行うものである。

中間評価は、補助金によるグローバルCOEプログラム事業の進捗状況等を専門家や有識者により確認し、事業の効果的な実施を図り、拠点形成の目的が十分達成されるよう適切な助言を行うと

ともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果に基づいて補助金の適正配分に資することを目的とし、採択された教育研究拠点の補助事業について、評価要項に基づいて、2年経過後に行うものである。

平成20年度採択拠点の中間評価は、独立行政法人日本学術振興会において、平成20年度に採択された5分野（「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」）の国公立大学29大学68拠点から、進捗状況報告書・拠点形成計画調書等の各種調書の提出を受け、グローバルCOEプログラム委員会（日本学術振興会を中心に、大学評価・学位授与機構、日本私立学校振興・共済事業団、大学基準協会との4機関により運営）の下に、分野別審査・評価部会を設け、現時点での進捗状況を確認し、当初目的の達成が可能か否かについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、10月14日の本委員会において、分野別審査・評価部会における総括評価の結果等、中間評価結果をとりまとめた。

今後、各大学・拠点において、中間評価結果（総括評価・コメント）を基に、計画の推進または見直しを行い、最大限の成果をあげることを期待し、公表するものである。

資料

1. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価実施拠点一覧
2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧
3. 平成22年度グローバルCOEプログラム委員会等の日程について
4. 平成22年度グローバルCOEプログラム委員会委員名簿等
5. グローバルCOEプログラム評価要項
6. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価【特に優れている拠点】
7. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果

1. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価実施拠点一覧

【医学系】

拠点番号	拠点プログラム名称	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
F01	人獣共通感染症国際共同教育研究拠点の創成	北海道大学	獣医学研究科獣医学専攻	喜田 宏	
F02	Network Medicine創生拠点	東北大学	医学系研究科医科学専攻	岡 芳知	財団法人癌研究会癌研究所、シンガポール大学(シンガポール)
F03	分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築	山形大学	医学系研究科医学専攻	山下 英俊	
F04	免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点	千葉大学	医学薬学府先端生命科学専攻	中山 俊憲	独立行政法人理化学研究所、独立行政法人放射線医学総合研究所
F05	疾患のケミカルバイオロジー教育研究拠点	東京大学	医学系研究科内科学専攻	門脇 孝	
F06	ゲノム情報に基づく先端医療の教育研究拠点	東京大学	医科学研究所ヒトゲノム解析センター	清木 元治	
F07	菌と骨の分子疾患科学の国際教育研究拠点	東京医科歯科大学	歯学総合研究科器官システム制御学系専攻	野田 政樹	
F08	機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	名古屋大学	医学系研究科細胞情報医学専攻	祖父江 元	
F09	生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点	京都大学	医学研究科医学専攻	成宮 周	
F10	オルガネラネットワーク医学創成プログラム	大阪大学	医学系研究科予防環境医学専攻	米田 悦啓	独立行政法人理化学研究所
F11	次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点	神戸大学	医学研究科医科学専攻	東 健	
F12	熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略	長崎大学	熱帯医学研究所	平山 謙二	
F13	エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点	熊本大学	エイズ学研究センター	満屋 裕明	
F14	幹細胞医学のための教育研究拠点	慶應義塾大学	医学研究科医学研究系専攻	岡野 栄之	財団法人実験動物中央研究所、国立成育医療研究センター、ルンド大学(スウェーデン)、テキサス大学M.D.アンダーソンがんセンター(アメリカ)、カリフォルニア大学アーバイン校(アメリカ)

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

1. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価実施拠点一覧

【数学、物理学、地球科学】

拠点番号	拠点プログラム名称	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
G01	物質階層を紡ぐ科学フロンティアの新展開	東北大学	理学研究科物理学専攻	井上 邦雄	
G02	変動地球惑星学の統合教育研究拠点	東北大学	理学研究科地学専攻	大谷 栄治	
G03	有機エレクトロニクス高度化スクール	千葉大学	融合科学研究科ナノサイエンス専攻	上野 信雄	
G04	未来を拓く物理科学結集教育研究拠点	東京大学	工学系研究科物理工学専攻	樽茶 清悟	
G05	数学新展開の研究教育拠点	東京大学	数理科学研究科数理科学専攻	川又 雄二郎	
G06	ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点	東京工業大学	理工学研究科物性物理学専攻	斎藤 晋	カリフォルニア大学バークレー校(アメリカ)
G07	宇宙基礎原理の探求	名古屋大学	理学研究科素粒子宇宙物理学専攻	杉山 直	
G08	数学のトップリーダーの育成	京都大学	理学研究科数学・数理解析専攻	深谷 賢治	
G09	普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学	京都大学	理学研究科物理学・宇宙物理学専攻	川合 光	
G10	物質の量子機能解明と未来型機能材料創出	大阪大学	基礎工学研究科物質創成専攻	北岡 良雄	独立行政法人情報通信研究機構
G11	惑星科学国際教育研究拠点の構築	神戸大学	理学研究科地球惑星科学専攻	中川 義次	北海道大学
G12	先進的実験と理論による地球深部物質学拠点	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	入船 徹男	財団法人高輝度光科学研究センター、東京大学、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校(アメリカ)
G13	マス・フォア・インダストリー教育研究拠点	九州大学	数理学府数理学専攻	若山 正人	神戸大学
G14	現象数理学の形成と発展	明治大学	先端数理科学インスティテュート	三村 昌泰	広島大学

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

1. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価実施拠点一覧

【機械、土木、建築、その他工学】

拠点番号	拠点プログラム名称	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
H01	流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点	東北大学	流体科学研究所	圓山 重直	
H02	都市空間の持続再生学の展開	東京大学	工学系研究科都市工学専攻	藤野 陽三	
H03	機械システム・イノベーション国際拠点	東京大学	工学系研究科機械工学専攻	光石 衛	
H04	震災メカリスク軽減の都市地震工学国際拠点	東京工業大学	理工学研究科建築学専攻	時松 孝次	太平洋地震工学研究センター(アメリカ)
H05	アジア域での流域総合水管理研究教育の展開	山梨大学	医学工学総合教育部環境社会創生工学専攻	砂田 憲吾	
H06	マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点	名古屋大学	工学研究科マイクロ・ナノシステム工学専攻	福田 敏男	カリフォルニア大学ロサンゼルス校(アメリカ)
H07	アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点	京都大学	工学研究科都市環境工学専攻	松岡 譲	
H08	高機能化原子制御製造プロセス教育研究拠点	大阪大学	工学研究科精密科学・応用物理学専攻	山内 和人	
H09	衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点	熊本大学	自然科学研究科複合新領域科学専攻	秋山 秀典	
H10	環境共生・安全システムデザインの先導拠点	慶應義塾大学	理工学研究科総合デザイン工学専攻	前野 隆司	マサチューセッツ工科大学(アメリカ)、産業安全文化ファンデーション(フランス)
H11	先導的防災安全工学の東アジア教育研究拠点	東京理科大学	総合研究機構防災科学研究センター	菅原 進一	独立行政法人建築研究所
H12	グローバル ロボット アカデミア	早稲田大学	創造理工学研究科総合機械工学専攻	藤江 正克	
H13	風工学・教育研究のニューフロンティア	東京工芸大学	工学研究科建築学・風工学専攻	田村 幸雄	ノートルダム大学(アメリカ)
H14	歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点	立命館大学	理工学研究科総合理工学専攻	大窪 健之	独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、明知大学校(韓国)、トリバン大学(ネパール)、ペルー国立工科大学(ペルー)

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

1. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価実施拠点一覧

【社会科学】

拠点番号	拠点プログラム名称	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※1)
101	多元分散型統御を目指す新世代法政策学	北海道大学	法学研究科法律実務専攻	田村 善之	
102	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開	東北大学	文学研究科人間科学専攻	佐藤 嘉倫	スタンフォード大学(アメリカ)
103	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生	東北大学	法学研究科総合法制専攻	辻村 みよ子	東京大学
104	国家と市場の相互関係におけるソフトロー	東京大学	法学政治学研究科総合法政専攻	岩村 正彦	
105	ものづくり経営研究センターアジア・ハブ	東京大学	経済学研究科経営専攻	藤本 隆宏	
106	日本企業のイノベーション	一橋大学	商学研究科経営・マーケティング専攻	沼上 幹	
107	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	一橋大学	経済研究所	深尾 京司	
108	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性	政策研究大学院大学	政策研究科政策専攻	大塚 啓二郎	
109	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	京都大学	文学研究科行動文化学専攻	落合 恵美子	
110	人間行動と社会経済のダイナミクス	大阪大学	経済学研究科経済学専攻	大竹 文雄	京都大学
111	市場の高質化と市場インフラの総合的設計	慶應義塾大学	経済学研究科経済学専攻	吉野 直行	京都大学
112	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点	慶應義塾大学	法学研究科政治学専攻	萩原 能久 ^{※2}	延世大学校(韓国)、仁荷大学校(韓国)、カリフォルニア大学バークレー校(アメリカ)、ソウル国立大学校(韓国)、東西大学校(韓国)、国立政治大学(台湾)
113	制度構築の政治経済学	早稲田大学	経済学研究科経済学専攻	田中 愛治	
114	成熟市民社会型企業法制的創造	早稲田大学	法学研究科民事法学専攻	上村 達男	

※1 他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

※2 平成22年7月16日付で拠点リーダーは田中俊郎に変更

1. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価実施拠点一覧

【学際、複合、新領域】

拠点番号	拠点プログラム名称	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
J01	統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成	北海道大学	環境科学院環境起学専攻	山中 康裕	独立行政法人国立環境研究所
J02	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	帯広畜産大学	畜産学研究科畜産衛生学専攻	嘉糠 洋陸	
J03	環境激変への生態系適応に向けた教育研究	東北大学	生命科学研究科生態システム生命科学専攻	中静 透	
J04	次世代型生命・医療倫理の教育研究拠点創成	東京大学	医学系研究科健康科学・看護学専攻	赤林 朗	ヘイスティングス・センター(アメリカ)、国立衛生研究所(アメリカ)、ペンシルヴァニア大学(アメリカ)、ケース・ウェスタン・リザーブ大学(アメリカ)、オックスフォード大学(イギリス)、ベルゲン大学(ノルウェー)、モナシュ大学(オーストラリア)、シンガポール国立大学(シンガポール)
J05	学融合に基づく医療システムイノベーション	東京大学	工学系研究科バイオエンジニアリング専攻	片岡 一則	
J06	エネルギー学理の多元的学術融合	東京工業大学	理工学研究科機械制御システム専攻	平井 秀一郎	ジョージア工科大学(アメリカ)、韓国科学技術院(韓国)、シュツットガルト大学(ドイツ)
J07	情報通信による医工融合イノベーション創生	横浜国立大学	工学研究院知的構造の創生部門	河野 隆二	横浜市立大学、独立行政法人情報通信研究機構、オウル大学(フィンランド)
J08	地球温暖化時代のエネルギー科学拠点	京都大学	エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学専攻	八尾 健	
J09	持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用	鳥取大学	連合農学研究科生物環境科学専攻	前川 二太郎	モンゴル国立農業大学(モンゴル)、カセサート大学(タイ)
J10	新炭素資源学	九州大学	総合理工学府物質理工学専攻	永島 英夫	福岡女子大学
J11	社会に生きる心の創成	玉川大学	脳科学研究所	坂上 雅道	カリフォルニア工科大学(アメリカ)
J12	クロマグロ等の養殖科学の国際教育研究拠点	近畿大学	水産研究所	熊井 英水	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

注) J02『「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点』(帯広畜産大学)は学内で研究費の不適切な処理に関する調査を実施しており、評価を終えていない。

2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧

総括評価結果

総括評価	医学系		数学、物理学、地球科学		機械、土木、建築、その他工学		社会科学		学際、複合、新領域		5分野計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される	12	86%	13	93%	8	57%	8	57%	6	55%	47	70%
当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される	1	7%	1	7%	5	36%	6	43%	4	36%	17	25%
このままでは当初目的を達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の適切なる変更が必要と判断される	1	7%	0	0%	1	7%	0	0%	1	9%	3	4%
現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても当初目的の達成は困難と思われるので、拠点形成を継続するためには、助言等に沿って、当初目的を絞り込んだ上で当初計画を大幅に縮小することが必要と判断される	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても当初目的の達成は困難と思われるので、拠点形成を中止することが必要と判断される	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	14	100%	14	100%	14	100%	14	100%	11	100%	67	100%

※割合の小数点以下は四捨五入

注) 学内で研究費の不適切な処理に関する調査を実施しており、評価を終えていない『学際、複合、新領域:J02「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点」(帯広畜産大学)』は含まれていない。

2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧(総括評価内訳)

【医学系】

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される: 12件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
F01	人獣共通感染症国際共同教育研究拠点の創成	北海道大学	獣医学研究科獣医学専攻	喜田 宏	
F02	Network Medicine創生拠点	東北大学	医学系研究科医科学専攻	岡 芳知	財団法人癌研究会癌研究所、シンガポール大学(シンガポール)
F04	免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点	千葉大学	医学薬学府先端生命科学専攻	中山 俊憲	独立行政法人理化学研究所、独立行政法人放射線医学総合研究所
F05	疾患のケミカルバイオロジー教育研究拠点	東京大学	医学系研究科内科学専攻	門脇 孝	
F06	ゲノム情報に基づく先端医療の教育研究拠点	東京大学	医科学研究所ヒトゲノム解析センター	清木 元治	
F07	歯と骨の分子疾患科学の国際教育研究拠点	東京医科歯科大学	歯学総合研究科器官システム制御学系専攻	野田 政樹	
F08	機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	名古屋大学	医学系研究科細胞情報医学専攻	祖父江 元	
F09	生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点	京都大学	医学研究科医学専攻	成宮 周	
F10	オルガネラネットワーク医学創成プログラム	大阪大学	医学系研究科予防環境医学専攻	米田 悦啓	独立行政法人理化学研究所
F11	次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点	神戸大学	医学研究科医科学専攻	東 健	
F13	エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点	熊本大学	エイズ学研究センター	満屋 裕明	
F14	幹細胞医学のための教育研究拠点	慶應義塾大学	医学研究科医学研究系専攻	岡野 栄之	財団法人実験動物中央研究所、国立成育医療研究センター、ルンド大学(スウェーデン)、テキサス大学M.D.アンダーソンがんセンター(アメリカ)、カリフォルニア大学アーバイン校(アメリカ)

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される: 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
F12	熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略	長崎大学	熱帯医学研究所	平山 謙二	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

このままでは当初目的を達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の適切なる変更が必要と判断される。: 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
F03	分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築	山形大学	医学系研究科医学専攻	山下 英俊	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧(総括評価内訳)

【数学、物理学、地球科学】

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される: 13件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
G01	物質階層を紡ぐ科学フロンティアの新展開	東北大学	理学研究科物理学専攻	井上 邦雄	
G02	変動地球惑星学の統合教育研究拠点	東北大学	理学研究科地学専攻	大谷 栄治	
G03	有機エレクトロニクス高度化スクール	千葉大学	融合科学研究科ナノサイエンス専攻	上野 信雄	
G04	未来を拓く物理科学結集教育研究拠点	東京大学	工学系研究科物理工学専攻	樽茶 清悟	
G05	数学新展開の研究教育拠点	東京大学	数理科学研究科数理科学専攻	川又 雄二郎	
G06	ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点	東京工業大学	理工学研究科物性物理学専攻	斎藤 晋	カリフォルニア大学パーカーレー校(アメリカ)
G07	宇宙基礎原理の探求	名古屋大学	理学研究科素粒子宇宙物理学専攻	杉山 直	
G08	数学のトップリーダーの育成	京都大学	理学研究科数学・数理解析専攻	深谷 賢治	
G09	普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学	京都大学	理学研究科物理学・宇宙物理学専攻	川合 光	
G10	物質の量子機能解明と未来型機能材料創出	大阪大学	基礎工学研究科物質創成専攻	北岡 良雄	独立行政法人情報通信研究機構
G12	先進的実験と理論による地球深部物質学拠点	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	入船 徹男	財団法人高輝度光科学研究センター、東京大学、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校(アメリカ)
G13	マス・フォア・インダストリー教育研究拠点	九州大学	数理学府数理学専攻	若山 正人	神戸大学
G14	現象数理学の形成と発展	明治大学	先端数理科学インスティテュート	三村 昌泰	広島大学

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される: 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
G11	惑星科学国際教育研究拠点の構築	神戸大学	理学研究科地球惑星科学専攻	中川 義次	北海道大学

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧(総括評価内訳)

【機械、土木、建築、その他工学】

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される: 8件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
H01	流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点	東北大学	流体科学研究所	圓山 重直	
H02	都市空間の持続再生学の展開	東京大学	工学系研究科都市工学専攻	藤野 陽三	
H03	機械システム・イノベーション国際拠点	東京大学	工学系研究科機械工学専攻	光石 衛	
H06	マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点	名古屋大学	工学研究科マイクロ・ナノシステム工学専攻	福田 敏男	カリフォルニア大学ロサンゼルス校(アメリカ)
H07	アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点	京都大学	工学研究科都市環境工学専攻	松岡 譲	
H08	高機能化原子制御製造プロセス教育研究拠点	大阪大学	工学研究科精密科学・応用物理学専攻	山内 和人	
H10	環境共生・安全システムデザインの先導拠点	慶應義塾大学	理工学研究科総合デザイン工学専攻	前野 隆司	マサチューセッツ工科大学(アメリカ)、産業安全文化ファンデーション(フランス)
H12	グローバル ロボット アカデミア	早稲田大学	創造理工学研究科総合機械工学専攻	藤江 正克	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される: 5件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
H04	震災メカリスク軽減の都市地震工学国際拠点	東京工業大学	理工学研究科建築学専攻	時松 孝次	太平洋地震工学研究センター(アメリカ)
H05	アジア域での流域総合水管理研究教育の展開	山梨大学	医学工学総合教育部環境社会創生工学専攻	砂田 憲吾	
H09	衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点	熊本大学	自然科学研究科複合新領域科学専攻	秋山 秀典	
H13	風工学・教育研究のニューフロンティア	東京工芸大学	工学研究科建築学・風工学専攻	田村 幸雄	ノートルダム大学(アメリカ)
H14	歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点	立命館大学	理工学研究科総合理工学専攻	大窪 健之	独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、明知大学校(韓国)、トリバン大学(ネパール)、ベルー国立工科大学(ベルー)

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

このままでは当初目的を達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の適切なる変更が必要と判断される.: 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
H11	先導的火災安全工学の東アジア教育研究拠点	東京理科大学	総合研究機構火災科学研究センター	菅原 進一	独立行政法人建築研究所

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧(総括評価内訳)

【社会科学】

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される: 8件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※1)
101	多元分散型統御を目指す新世代法政策学	北海道大学	法学研究科法律実務専攻	田村 善之	
105	ものづくり経営研究センター アジア・ハブ	東京大学	経済学研究科経営専攻	藤本 隆宏	
106	日本企業のイノベーション	一橋大学	商学研究科経営・マーケティング専攻	沼上 幹	
107	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	一橋大学	経済研究所	深尾 京司	
108	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性	政策研究大学院大学	政策研究科政策専攻	大塚 啓二郎	
109	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	京都大学	文学研究科行動文化学専攻	落合 恵美子	
110	人間行動と社会経済のダイナミクス	大阪大学	経済学研究科経済学専攻	大竹 文雄	京都大学
112	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点	慶應義塾大学	法学研究科政治学専攻	萩原 能久 ^{※2}	延世大学校(韓国)、仁荷大学校(韓国)、カリフォルニア大学バークレー校(アメリカ)、ソウル国立大学校(韓国)、東西大学校(韓国)、国立政治大学(台湾)

※1 他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

※2 平成22年7月16日付で拠点リーダーは田中俊郎に変更

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される: 6件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
102	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開	東北大学	文学研究科人間科学専攻	佐藤 嘉倫	スタンフォード大学(アメリカ)
103	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生	東北大学	法学研究科総合法制専攻	辻村 みよ子	東京大学
104	国家と市場の相互関係におけるソフトロー	東京大学	法学政治学研究科総合法政専攻	岩村 正彦	
111	市場の高質化と市場インフラの総合的設計	慶應義塾大学	経済学研究科経済学専攻	吉野 直行	京都大学
113	制度構築の政治経済学	早稲田大学	経済学研究科経済学専攻	田中 愛治	
114	成熟市民社会型企業法制の創造	早稲田大学	法学研究科民事法学専攻	上村 達男	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

2. グローバルCOEプログラム 平成20年度採択拠点中間評価結果一覧(総括評価内訳)

【学際、複合、新領域】

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される:6件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
J01	統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成	北海道大学	環境科学院環境起学専攻	山中 康裕	独立行政法人国立環境研究所
J03	環境激変への生態系適応に向けた教育研究	東北大学	生命科学研究科生態システム生命科学専攻	中静 透	
J04	次世代型生命・医療倫理の教育研究拠点創成	東京大学	医学系研究科健康科学・看護学専攻	赤林 朗	ヘイスティングス・センター(アメリカ)、国立衛生研究所(アメリカ)、ペンシルヴァニア大学(アメリカ)、ケース・ウェスタン・リザーブ大学(アメリカ)、オックスフォード大学(イギリス)、ベルゲン大学(ノルウェー)、モナシュ大学(オーストラリア)、シンガポール国立大学(シンガポール)
J05	学融合に基づく医療システムイノベーション	東京大学	工学系研究科バイオエンジニアリング専攻	片岡 一則	
J07	情報通信による医工融合イノベーション創生	横浜国立大学	工学研究院知的構造の創生部門	河野 隆二	横浜市立大学、独立行政法人情報通信研究機構、オウル大学(フィンランド)
J10	新炭素資源学	九州大学	総合理工学府物質理工学専攻	永島 英夫	福岡女子大学

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される:4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
J06	エネルギー学理の多元的学術融合	東京工業大学	理工学研究科機械制御システム専攻	平井 秀一郎	ジョージア工科大学(アメリカ)、韓国科学技術院(韓国)、シュツットガルト大学(ドイツ)
J08	地球温暖化時代のエネルギー科学拠点	京都大学	エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学専攻	八尾 健	
J11	社会に生きる心の創成	玉川大学	脳科学研究所	坂上 雅道	カリフォルニア工科大学(アメリカ)
J12	クロマグロ等の養殖科学の国際教育研究拠点	近畿大学	水産研究所	熊井 英水	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

このままでは当初目的を達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の適切なる変更が必要と判断される。:1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
J09	持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用	鳥取大学	連合農学研究科生物環境科学専攻	前川 二太郎	モンゴル国立農業大学(モンゴル)、カセサート大学(タイ)

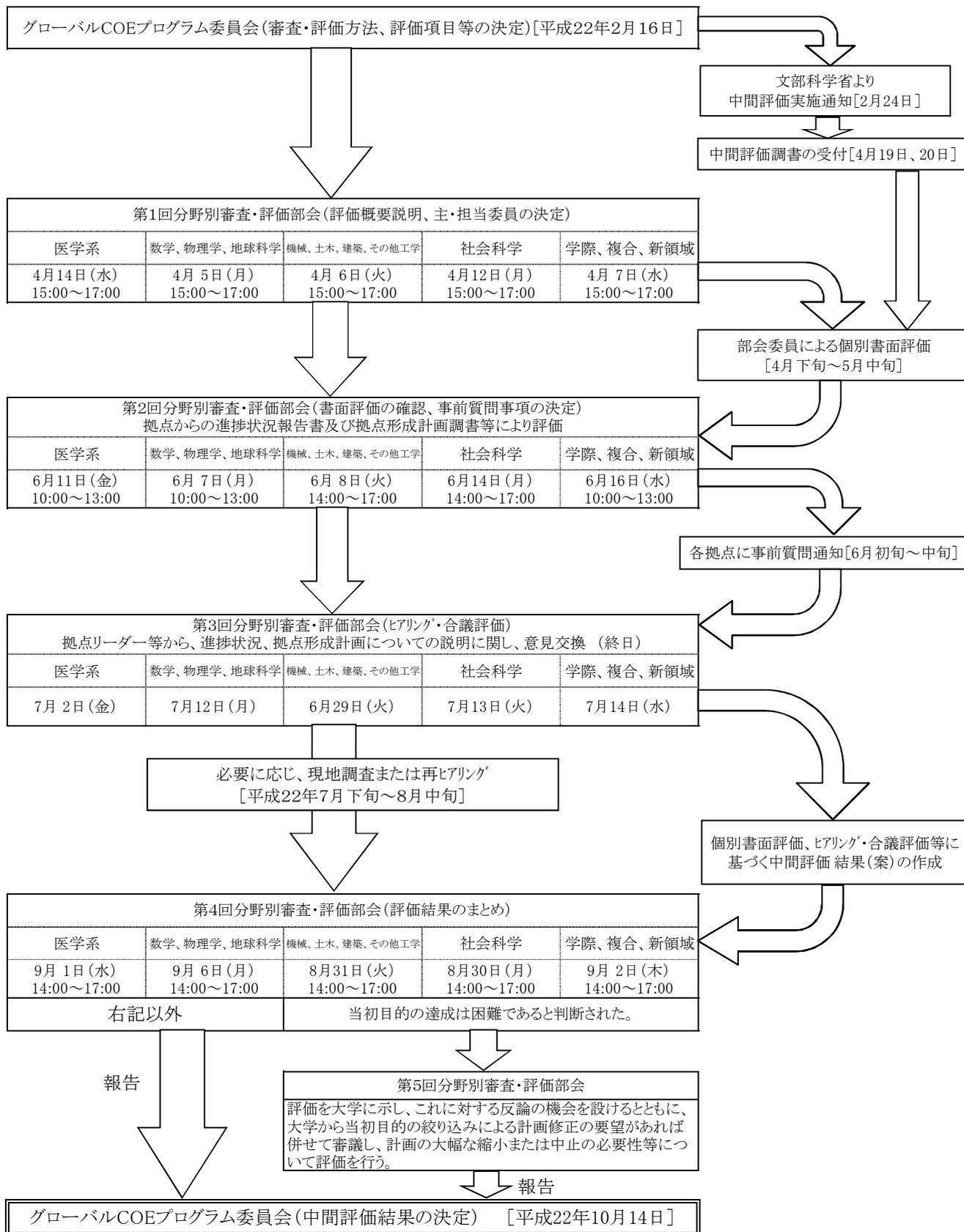
※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

保留:1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関名(※)
J02	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	帯広畜産大学	畜産学研究科畜産衛生学専攻	嘉糠 洋陸	

※他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画

3. 平成22年度グローバルCOEプログラム委員会等の日程について



平成22年度グローバルCOEプログラム委員会委員名簿

(平成22年10月1日現在)

- 安西 祐一郎 慶応義塾学事顧問、理工学部教授
- 小野 元之 独立行政法人日本学術振興会理事長
- 勝木 元也 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事
- 金澤 一郎 宮内庁長官官房皇室医務主管
- 河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長
- 草間 朋子 大分県立看護科学大学理事長、学長
- 佐々木 毅 学習院大学法学部教授
- 佐々木 雄太 愛知県立大学長
- 白井 克彦 早稲田大学総長
- 鈴木 厚人 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長
- 鈴木 基之 放送大学教授
- 鈴木 興太郎 早稲田大学政治経済学術院教授
- 立本 成文 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
総合地球環境学研究所長
- 田中 隆治 サントリー株式会社技術監
- 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科長
- 玉尾 皓平 独立行政法人理化学研究所基幹研究所長
- 知野 恵子 読売新聞東京本社編集局編集委員
- 戸張 規子 慶應義塾大学名誉教授
- 鳥居 泰彦 慶應義塾学事顧問
- 中島 尚正 学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
- 納谷 廣美 財団法人大学基準協会長、明治大学長
- ◎ 野依 良治 独立行政法人理化学研究所理事長
- 濱田 純一 東京大学総長
- 平野 眞一 独立行政法人大学評価・学位授与機構長
- 福山 秀敏 東京理科大学副学長、総合研究機構長
- 松本 紘 京都大学総長

(計 26名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

グローバルCOEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(医学系)

(分属委員)

◎ 金澤 一郎 宮内庁長官官房皇室医務主管

(専門委員)

飯塚 一 旭川医科大学副学長、医学部教授

江崎 太一 東京女子医科大学大学院医学研究科教授

加藤 進昌 昭和大学医学部教授

北村 幸彦 塩野義製薬株式会社新薬研究所顧問

木下 茂 京都府立医科大学大学院医学研究科教授

清原 裕 九州大学大学院医学研究院教授

齋藤 英彦 東海旅客鉄道株式会社名古屋セントラル病院長

佐々木 成 東京医科歯科大学理事、副学長

下遠野 邦忠 千葉工業大学附属総合研究所教授

高見 博 帝京大学医学部主任教授

滝川 正春 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授

○ 谷口 直之 大阪大学産業科学研究所寄附研究部門教授

千葉 勉 京都大学大学院医学研究科教授

野嶋 佐由美 高知女子大学看護学部教授

羽田 明 千葉大学大学院医学研究院教授

東田 陽博 金沢大学大学院医学系研究科教授

本間 さと 北海道大学大学院医学研究科教授

松本 昌泰 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授

村松 喬 愛知学院大学心身科学部教授

吉田 光昭 財団法人癌研究会癌化学療法センター所長

渡邊 誠 東北福祉大学総合福祉学部教授

(計22名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(数学、物理学、地球科学)

(分属委員)

- ◎ 福山秀敏 東京理科大学副学長、総合研究機構長
○ 鈴木厚人 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長

(専門委員)

- 秋光 純 青山学院大学大学院理工学研究科教授
大阿久 俊 則 東京女子大学現代教養学部教授
大野 英 男 東北大学電気通信研究所教授
小谷 元 子 東北大学大学院理学研究科教授
後藤 四 郎 明治大学理工学部教授
佐藤 英 行 首都大学東京大学院理工学研究科教授
斯波 弘 行 東京工業大学名誉教授
平 朝 彦 独立行政法人海洋研究開発機構理事
武岡 英 隆 愛媛大学沿岸環境科学研究センター長、教授
武田 廣 神戸大学理事、副学長
土岐 博 大阪大学核物理研究センター教授
中村 新 男 名古屋大学大学院工学研究科教授
中村 泰 信 日本電気株式会社グリーンイノベーション研究所主席研究員
中村 佳 正 京都大学大学院情報学研究科長、教授
福島 登志夫 大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台教授
藤川 和 男 日本大学理工学部教授
前田 佐和子 京都女子大学現代社会学部教授
八木 健 彦 東京大学物性研究所副所長、教授

(計20名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(機械、土木、建築、その他工学)

(分属委員)

◎ 中 島 尚 正 学校法人海陽学園海陽中等教育学校長

(専門委員)

秋 山 宏 東京大学名誉教授

有 信 睦 弘 東京大学監事

石 川 幹 子 東京大学大学院工学系研究科教授

井 上 孝太郎 独立行政法人科学技術振興機構上席フェロー

魚 本 健 人 独立行政法人土木研究所理事長

笠 木 伸 英 東京大学大学院工学系研究科教授

岸 浪 建 史 釧路工業高等専門学校長

日下部 治 東京工業大学大学院理工学研究科教授

小 林 敏 雄 財団法人日本自動車研究所長

白 鳥 正 樹 横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター特任教授

土 岐 憲 三 立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構教授

中 川 武 早稲田大学理工学術院教授

藤 本 元 同志社大学理工学部教授

古 川 勇 二 職業能力開発総合大学校長

○ 三 木 千 壽 東京工業大学大学院理工学研究科教授

三 橋 博 三 東北工業大学工学部教授

森 地 茂 政策研究大学院大学政策研究科特別教授

矢 川 元 基 東洋大学計算力学研究センター長、教授

(計19名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(社会科学)

(分属委員)

◎ 鈴 村 興太郎 早稲田大学政治経済学術院教授

(専門委員)

伊 丹 敬 之 東京理科大学総合科学技術経営研究科教授

稲 上 毅 独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長

浦 田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

絵 所 秀 紀 法政大学経済学部教授

加護野 忠 男 神戸大学大学院経営学研究科教授

小 林 良 彰 慶應義塾大学法学部教授

斎 藤 静 樹 明治学院大学経済学部教授

嶋 津 格 千葉大学理事、大学院専門法務研究科教授

鈴 木 良 隆 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授

田 中 明 彦 東京大学大学院情報学環教授

根 岸 哲 甲南大学法科大学院教授

藤 田 昌 久 甲南大学学長直属特別客員教授

藤 原 正 寛 流通経済大学特任教授

本 多 佑 三 関西大学総合情報学部教授

真 淵 勝 京都大学公共政策大学院教授

水 野 紀 子 東北大学大学院法学研究科教授

宮 本 又 郎 関西学院大学経営戦略研究科教授

○ 村 松 岐 夫 京都大学名誉教授

森 棟 公 夫 椋山女学園大学現代マネジメント学部教授

薬師寺 公 夫 立命館アジア太平洋大学副学長

(計21名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会分野別審査・評価部会委員名簿
(学際、複合、新領域)

※ 「学際、複合、新領域」分野については、J02『「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点（帯広畜産大学）』の評価が終了次第、公表する。

グローバルCOEプログラム評価要項

平成22年2月16日
グローバルCOEプログラム委員会

研究拠点形成費等補助金（以下、「補助金」という。）により実施されるグローバルCOEプログラム事業の中間・事後評価は、この評価要項により行うものとする。

1. 評価の目的

【中間評価】

補助金によるグローバルCOEプログラム事業の進捗状況等を専門家や有識者により確認し、事業の効果的な実施を図り、拠点形成の目的が十分達成されるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果に基づいて補助金の適正配分に資することを目的とする。

【事後評価】

設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的とする。また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での教育研究活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくことを併せて目的とする。

グローバルCOEプログラムは、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする。

2. 評価の時期

グローバルCOEプログラムに採択された各教育研究拠点（以下、「各拠点」という。）の補助事業について、2年経過後に中間評価、補助事業終了後に事後評価、必要に応じてフォローアップを実施する。

3. 評価委員

評価を担当する委員の構成は、次のとおりとする。

- ① 各拠点の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している専門家や有識者
- ② 各拠点の選定に携わっていない者で、専門的観点から高い知見を有する専門家や有識者

4. 評価の実施

補助事業の進捗状況や達成度等の評価を行うに当たり、当該評価の公正さ、信頼性を確保し、実効性のある評価を実施するために、評価項目、評価方法（評価資料、評価過程・手続等）を次のとおりとする。

(1) 評価項目

① 運営状況

【中間評価】

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・ 大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能しているか
- ・ 学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われているか

[拠点形成全体]

- ・ 国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の当初目的に沿って、計画は着実に進展しているか
- ・ 拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能しているか
- ・ 国際競争力のある大学づくりに資するための取組みを行っているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能しているか

(人材育成面)

- ・ 学生が将来、有為な人材として活躍できるよう、必要な指導体制、教育プログラム等を措置し、機能しているか
- ・ 若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能しているか
- ・ 国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能しているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか

(研究活動面)

- ・ 国際的な研究活動が実施されているか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われているか
- ・ 拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制となっているか
- ・ 研究活動において、新たな学術的知見の創出や特筆すべきことがあったか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能しているか

[補助金の適切かつ効果的使用]

- ・ 補助金は適切かつ効果的に使用され、計画されているか

【事後評価】

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能したか
- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われたか

[拠点形成全体]

- ・国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか
- ・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか
- ・国際競争力のある大学づくりに資することができたか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能したか

(人材育成面)

- ・人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか
- ・若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能したか
- ・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(研究活動面)

- ・国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか
- ・拠点形成計画に参画する研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか
- ・研究活動において、新たな分野の創成や学術的知見等があったか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

[補助金の適切かつ効果的使用]

- ・補助金は、適切かつ効果的に使用されたか

② 留意事項への対応

【中間評価】

- ・グローバルCOEプログラム委員会の審査結果による留意事項への対応を適切に行っているか

【事後評価】

- ・グローバルCOEプログラム委員会の審査結果・中間評価結果による留意事項への対応を適切に行ったか

③ 今後の展望

【中間評価】

- ・ 今後、拠点形成を進める上で改善点を検討し、適切で、妥当な改善を期待できるか
- ・ COEとして、研究を通じた人材育成の評価、国際的評価、国内の関連する学会での評価、産学官連携の視点からの評価、社会貢献等が期待できるか
- ・ 補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について、考慮されているか

【事後評価】

- ・ 補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について、考慮されているか

④ その他

【中間評価】

- ・ 学内外に対しどのようなインパクト等を与えたか

【事後評価】

- ・ 国際的に卓越した教育研究拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

(2) 評価方法

【中間評価】

評価は、分野別審査・評価部会（各年度の評価実施部会は6．評価体制に記載）において書面及びヒアリング・合議評価により実施される。（7－1．評価手順を参照）

各審査・評価部会は、評価の重複を避けるよう既に行われた審査結果を活用し、評価対象に応じた適切な方法により、評価目的が達成されるよう、中立・公正かつ効率的・効果的な評価を行う。

【事後評価】

評価は、分野別審査・評価部会（各年度の評価実施部会は6．評価体制に記載）において書面・合議評価及び必要に応じ現地調査・ヒアリング・合議評価により実施される。

（7－2．評価手順を参照）

各審査・評価部会は、評価の重複を避けるよう既に行われた中間評価結果を活用し、評価対象に応じた適切な方法により、評価目的が達成されるよう、中立・公正かつ効率的・効果的な評価を行う。

① 書面・合議評価

評価委員は、各拠点について次の評価資料により個別評価を行い、合議により評価を行う。

【中間評価】

- ・グローバルCOEプログラム中間評価用調書 進捗状況報告書・拠点形成計画調書等
(主な発表論文の抜刷を添付)
- ・採択時の審査結果表
- ・拠点形成計画調書(採択時の審査結果表に基づく修正版)

【事後評価】

- ・事業結果報告書(5年間まとめ)(主な発表論文の抜刷を添付)
- ・採択時の審査結果表及び中間評価結果表
- ・拠点形成計画調書(採択時の審査結果表に基づく修正版)
- ・進捗状況報告書・拠点形成計画調書(中間評価結果表に基づく修正版)

② 合議評価

【中間評価】

各審査・評価部会において、評価委員は上記の評価資料等を基礎にした各拠点の説明に対し、個々の書面評価に基づきヒアリングを行い、その後合議評価をし、拠点形成(補助事業)の今後の進め方や助言等をまとめる。

なお、ヒアリング・合議評価を行った上で、必要に応じ、a)学長同行の再ヒアリング、b)現地調査を実施する。

【事後評価】

各審査・評価部会において、評価委員は上記の評価資料等を基礎にした各拠点の説明に対し、個々の書面評価に基づき合議評価を行い、必要と判断した拠点に対しては現地調査またはヒアリングを実施した上で、総括評価や助言等をまとめる。

③ 評価の決定

【中間評価】

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめる際に、当初目的の達成は困難であると判断された拠点については、反論等の機会を設けて、当初目的の絞り込みによる計画の大幅な縮小又は中止の必要性等について評価を行う。

グローバルCOEプログラム委員会は、各審査・評価部会における各拠点の評価結果について全体調整を行い、各拠点の評価結果を決定する。

【事後評価】

各審査・評価部会は、各拠点の評価結果をまとめ、各拠点に対し事前にその内容を開示する。

各拠点から、開示された評価結果に対して意見の申立てがあった場合には、その申立て

内容について、再度審議を行い、評価結果をまとめる。

グローバルCOEプログラム委員会は、各審査・評価部会における各拠点の評価結果について全体調整を行い、各拠点の評価結果を決定する。

5. その他

(1) 評価結果の反映・活用

【中間評価】

グローバルCOEプログラム委員会は、決定した各拠点の中間評価結果を文部科学省に報告し、文部科学省が中間評価の結果に応じて、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込める拠点への支援を重点化しつつ行う4年次以降の補助金の適正配分（増額、減額又は廃止等）に資する。また、拠点形成の推進に向けて適切な助言を行うために、各拠点に対しこの評価結果を開示する。

【事後評価】

グローバルCOEプログラム委員会は、決定した各拠点の事後評価結果を文部科学省に報告するとともに、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開に資するため、各拠点に対し開示する。また、評価終了後、各拠点の活動の成果等と事後評価結果（必要に応じ、拠点からの意見申立ての内容を併せて）を報告書として取りまとめ、広く社会に公開する。

(2) 評価の公開等

- ① 評価に係る審議は非公開とし、その経過は他に漏らさない。
- ② 評価終了後、各拠点の中間・事後評価結果及び進捗状況等をホームページへの掲載等により公開する。

(3) 利害関係者の排除

1) 範囲

- ① 委員が当該大学に専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）し、又は過去3年以内に在職していた場合
- ② 委員が当該大学の役員として在職（就任予定を含む。）している場合
- ③ その他、委員が中立・公正に評価を行うことが困難であると判断される場合

2) 運用

委員は上記に留意し、利益相反の事実あるいは可能性がある場合には速やかに申し出るとともに、当該事案についての評価（書面評価、ヒアリング等）を行わないこととし、会議においても当該事案に関する個別審議の際は退席し、議論や判断に加わらないこととする。（その他委員が中立・公正に評価を行うことが困難であると判断される場合の例）

委員が、当該プログラムの拠点リーダーとの関係において、次に掲げる例示に該当すると自ら判断する場合は、評価に加わらないこととする。

- ・親族関係、もしくはそれと同等の親密な個人的関係
- ・密接な師弟関係

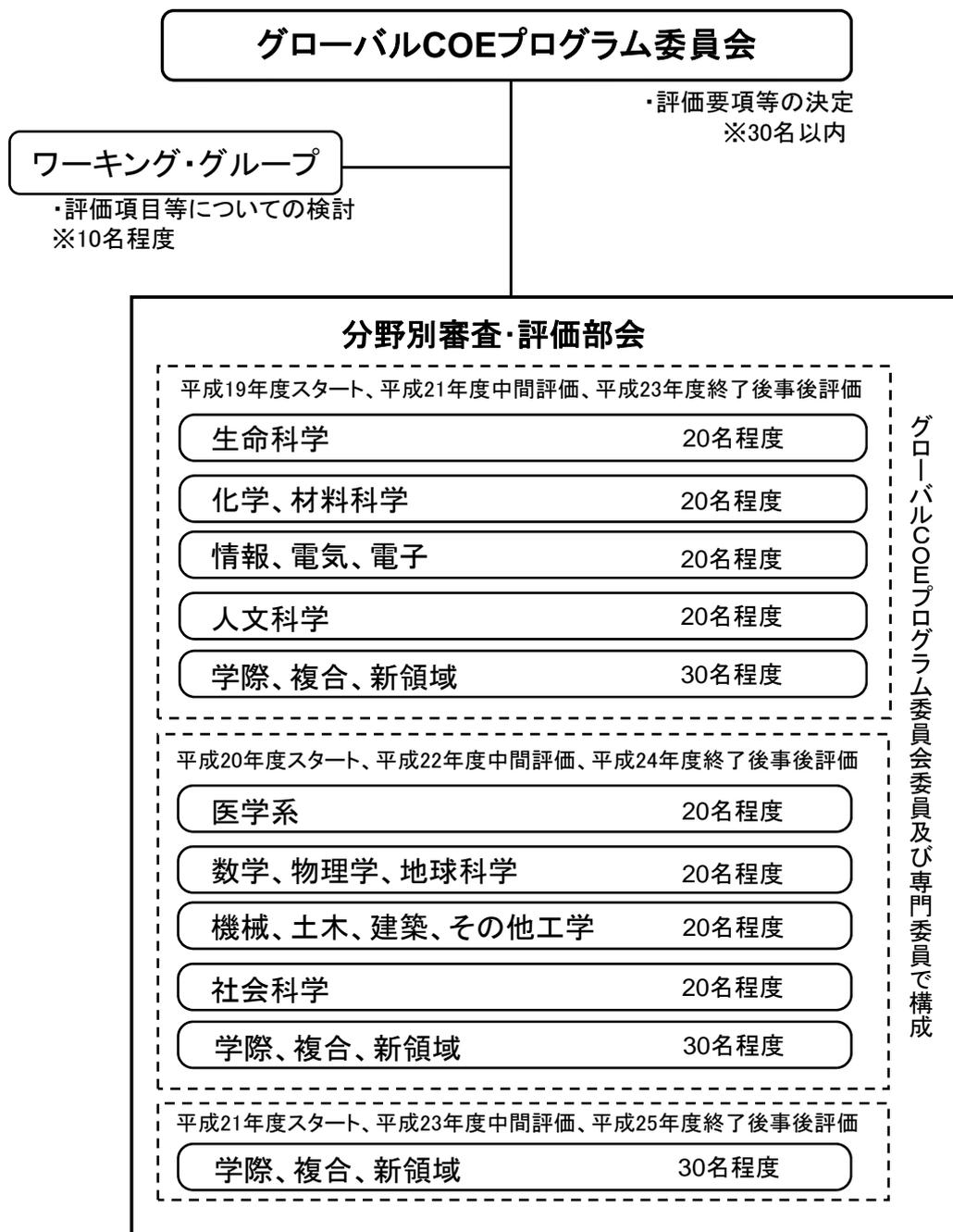
(4)フォローアップ

各審査・評価部会は、中間評価結果を受けての対応状況について、必要に応じ、その状況を確認することができる。

(5)その他

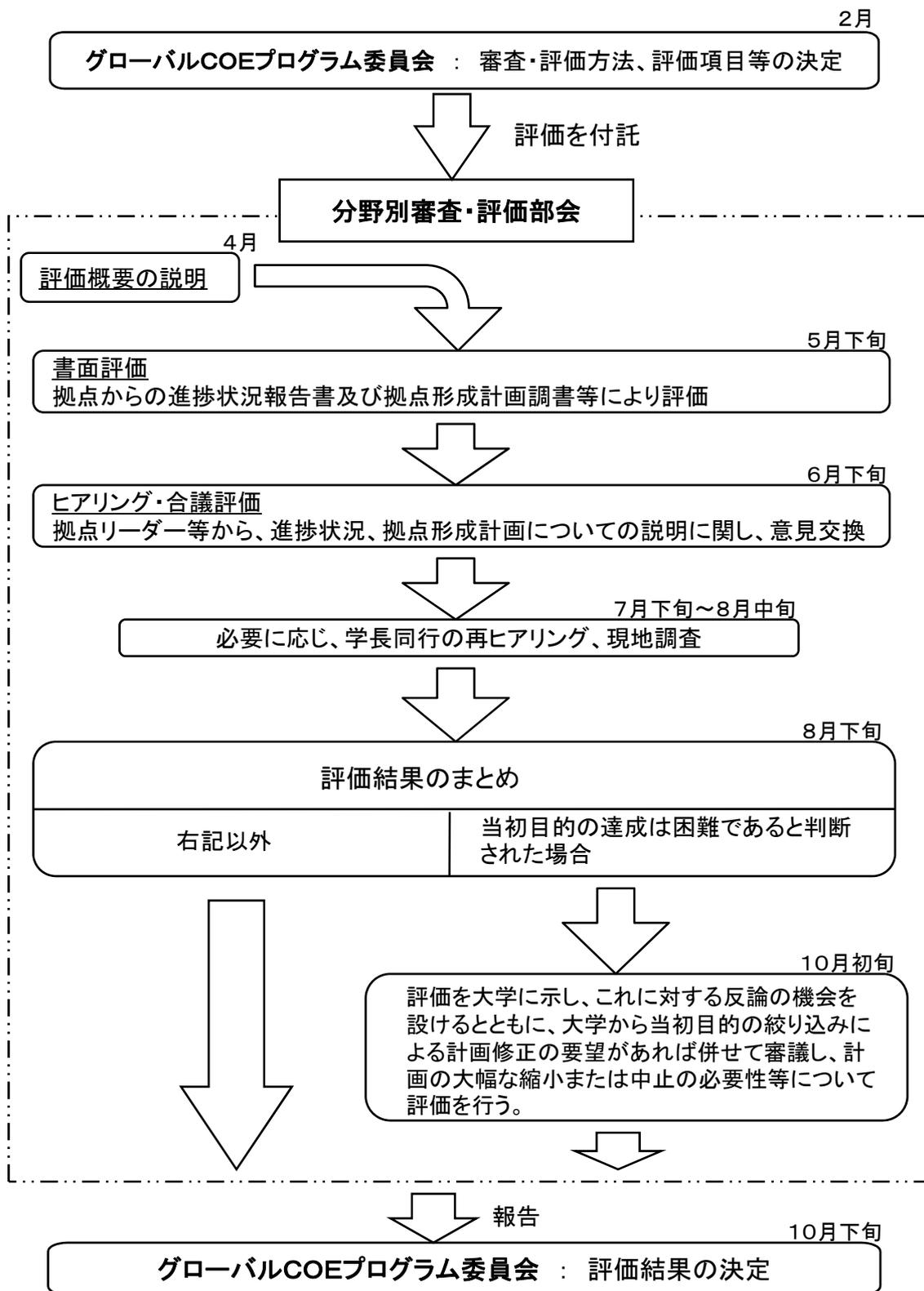
この要項に定めるもののほか、評価の実施に関し必要な事項は別に定める。

6. 評価体制



7-1. 評価手順

《中間評価》



7-2. 評価手順

《事後評価》

グローバルCOEプログラム委員会：審査・評価方法、評価項目等の決定



分野別審査・評価部会

6月下旬～8月上旬

書面・合議評価：学長・拠点リーダーからの事業結果報告書等により評価

8月下旬～9月上旬

必要に応じ、現地調査またはヒアリング

9月中旬～9月下旬

評価結果のまとめ

10月上旬

評価結果を対象拠点に事前開示

10月中旬

評価結果に対する意見申立てがあった場合

10月下旬

意見申立て内容の審議・評価結果のまとめ

報告

11月上旬

グローバルCOEプログラム委員会：評価結果の決定

【医学系】

F07「歯と骨の分子疾患科学の国際教育研究拠点」

東京医科歯科大学医歯学総合研究科器官システム制御学系専攻

特に人材育成面において、国際 PI シャペロン教員やアドバンスト・I・スーパースチューデントなどユニークなシステムが立ち上がり、世界の著名大学の教員をメンターに採用するなどメンター制度も効率的に活用され、若手研究者育成に大変優れた成果があがっている。

また、毎週 1 回の国際総合プレゼンテーション、海外のトップ研究者を招く海外研究者講演会、国際シンポジウムの開催などが積極的、生産的になされるとともに、海外の先端的研究者による国際外部評価会など、拠点の活動に対する評価システムをうまく構築しており、教育にかなりの努力が払われている。

研究活動においても、世界トップレベルの業績が得られ、基礎的研究の実績のみならず、臨床研究活動も進展している。

運営面では、大学及び拠点リーダーの強いリーダーシップの下で精力的に拠点が運営され、国際化に向けた取組みも盛んで、歯科と医科の融合もうまくなされている。

F09「生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点」

京都大学医学研究科医学専攻

研究・教育の両面において、5 つの研究領域と 6 種類のインターフェイス研究領域を組み合わせ、各領域の研究者が一体となって教育研究活動に取り組んでおり、キャリアパスを明確にし、国外の連携研究組織でのインターンシップ・共同研究を展開することで国際化を図るといふ斬新な取組みが行われている。

RA や Associate Fellow を積極的に採用し、更に 2 週間から 3 ヶ月の間、海外の研究室に滞在して行う共同研究を双方向的に支援するインターンシップを積極的に取り入れるとともに、英語教育にも積極的に取り組んでおり、若手育成プログラムは十分に機能している。

研究活動面においても、各研究領域から国際的にトップレベルの研究成果が数多く報告され、拠点内での研究協力も順調に行われている。

運営面では、大学の将来構想の根幹である「柔軟な教育・研究体制への取り組み」が本プログラムの趣旨と合致しており、研究担当理事を委員長とした京都大学グローバル COE プログラム推進委員会が設置され、全学的な支援も得られている。

【数学、物理学、地球科学】

G02「変動地球惑星学の統合教育研究拠点」

東北大学理学研究科地学専攻

構成員が高い意欲を持って拠点をあげて事業に取り組んでいる姿勢が伺え、研究・教育の両面ともにバランスよく順調に進行している。特に国際インターンシップや留学生の受け入れなど、国際化に向けた努力が顕著であり、更に国際高等研究教育機構と連携した運営が適切になされ、学外との連携も進んでおり、外部評価委員会の設置などの努力もされている。

研究活動面では、国際的に評価の高い学術雑誌への論文発表などの成果もあがっており、諸外国にも積極的に情報発信が行われている。

G07「宇宙基礎原理の探求」

名古屋大学理学研究科素粒子宇宙物理学専攻

本拠点の開発した、物理学の広範な基礎知識を獲得するためのプログラムである物理学 Minima は、国際化など多様な人材育成を図る上で必要な教育の質保証を与えるものとして特筆できる。

更に、e-learning の活用、TA を活用した学習支援、ものづくりセミナーなどきめ細かい教育プログラムが用意されているほか、学生へのアンケートによるフィードバックや、RA や留学生の支援方策も充実している。スタッフの努力と大学院教育への情熱が感じられ、結果として教育において相当の成果をあげており、留学生数の増加はその表れである。

研究活動についても十分な成果があがっており、分野間の連携も着実に進み、新しい研究領域が切り開かれる可能性も感じられる。

【機械、土木、建築、その他工学】

H01「流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点」

東北大学流体科学研究所

国際ジョイントラボ、流体科学分野横断セミナー、学生が企画・運営する高いレベルの国際会議など、多様な教育プログラムが実施され、それらを用いての研究活動を中心とした指導体制が構築され、若手研究者の論文発表や受賞などの成果に結び付いている。

研究活動面では、世界に配置したリエゾンオフィスを拠点として多数の多国間共同プロジェクトを実施するなど、この分野の国際的拠点として世界的に認識される状況になっている。

また、本拠点が主催する「流動ダイナミクスに関する国際会議」は、この分野の世界レベルの国際会議として定着しつつあり、本拠点とリヨン大学グループが中心となる国際共同研究・教育も実質的な効果をあげており、大学の国際競争力の向上に寄与している。

H03「機械システム・イノベーション国際拠点」

東京大学工学系研究科機械工学専攻

「国際共同研究」、「インターンシップによる海外派遣」、「若手企画による国際ワークショップ」などが実施され、国際的に高い水準の専門知識の習得、競争力の涵養、国際的に活躍できる人材育成が推進されている。更に、異分野連携・融合を基盤とする教育研究指導運営体制が整備され、「連携研究プロジェクト」、「学内教育プログラム」、「国際プログラム」が効果的に推進されている。

研究活動面では、世界を先導する最先端研究活動が行われ、機械システム・イノベーションの定義が示された上で、「拡張機械工学」の基盤となるディシプリンの確立に向けた活動が進められている。

【社会科学】

I07「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」

一橋大学経済研究所

本拠点で行われているデータベース群の構築においては、「日本産業生産性データベース」、「アジア長期経済統計」、「農家経済調査個票」を始めとして、今後更に拡充が図られる予定であり、着実に整備が進んでいるとともに、これに基づく理論研究も展開されており、優れた成果が見られている。

運営面においては、大学がスペース及び予算を支援しているとともに、事業期間終了後には経済研究所にデータ・アーカイブを中心とした教育研究拠点が構築される予定であり、大学として組織的に支援されている。

更に、大学院の充足率が不足しているという課題に対して、大学の「第2期中期計画」に「大学院教育の質の維持・確保の観点からの入学定員と組織の見直し」を行う旨を明記し、合同作業部会を設置して検討を行うなど、組織としての積極的な対応もなされている。

I10「人間行動と社会経済のダイナミクス」

大阪大学経済学研究科経済学専攻

行動経済学の研究・教育拠点として質の高いプログラムを展開しており、学位取得者数、大学等研究機関への就職者数、学術賞の受賞、査読付き国際誌での論文掲載など、博士後期課程大学院学生の育成面で大きな成果をあげている。

研究活動についても多くの成果をあげており、行動経済学的特性を調べるための日米パネルアンケート調査を利用した研究成果が表れている。

また、本プログラムを支える基礎インフラや支援体制も整っており、国際ネットワークの構築も深化するなど、計画が着実に進展している。

【学際、複合、新領域】

J03「環境激変への生態系適応に向けた教育研究」

東北大学生命科学研究科生態システム生命科学専攻

生態系適応科学の体系の確立及び国際共同研究の推進、国内外の研究者との共同作業によるレビュー論文の作成など拠点形成に向けた効果的な取り組みがなされている。

また、人材育成面においては、三つの人材養成プログラム（基盤教育、先端研究者育成、生態環境人材プログラム）の整備や生態環境人材（PEM）認定制度の創設など、生態科学の社会への貢献を視野に入れた効果的な教育制度が導入されている。

研究活動面においても国際的な研究の推進・成果の発信、異分野連携による融合研究の計画とそのための基盤整備など、本拠点の目的に則した研究が着実に推進されている。

J05「学融合に基づく医療システムイノベーション」

東京大学工学系研究科バイオエンジニアリング専攻

医学、工学、薬学の研究者が綿密に計画・立案して組み立てられた教育プログラムが実施され、特に若手研究者にケーススタディを課し、知識ばかりでなく、状況に応じた実践力が養われている。就職先についても、多方面への対応がなされており、国際連携については学生の双方向交流など実質的な効果が得られている。

研究活動面では、ハードとソフト両面から学融合を目指した連携体制が試みられ、研究成果は国際的にも評価されている。

更に、運営面では、学融合教育と学際的教育を受け必要単位を取得した者には副学長名で本拠点の修了証を発行するなどの組織的な支援がなされており、拠点内に共通実験室や共通事務室を設置するなど、実質的な協力と連携が可能な体制も整えられている。